

総務産業委員会視察報告書

視察日程 平成30年10月9日（火）10日（水）

視察先 ・宮崎県日南市
・宮崎県宮崎市

出席委員

委員長	野口 新一
副委員長	布田 拓也
委員	土原 こずえ
	辻中 隆
	西野 辰也
	長辻 幸治
	高道 一郎
	日根野谷 和人
	辻野 隆成

日 時	平成30年10月9日
視察先	宮崎県日南市
視察内容	地域支援マーケティング推進事業について テナントミックスサポート事業について
<p>【内容】人口減少問題（消滅可能性とし、若者流出）の解決と、地域資源を活かし外貨を獲得することを目的とし、マーケティングに取り組んだ。マーケティングを導入にするにあたりマーケティング専門官を外部から採用した。採用は委託契約により着任してもらい、その方を中心にマーケティング推進室を設置した。</p> <p>主に外貨の獲得と雇用の創出に取り組むことを使命とし、イメージ戦略の実行や企業とのコラボなどを推進した。</p> <p>求人倍率は1.07。まずは地域の現状としてどの職種が足りないのか、日南市にはどんな業種がないのかをリサーチ。リサーチによってわかったことは若者は事務職を求めて市外に流出しているということ。それを食い止めるために、IT 関連事業を現代の事務職と捉え、IT 企業誘致に取り組んだ。</p> <p>その結果12社のIT企業が集まり、計302名の雇用が実現することとなった。</p> <p>商店街については、テナントミックスマネージャーを公募し、民間人を採用して取り組んだ。ミッションは4年で20店舗誘致すること。</p> <p>まちづくりの会社として株式会社油津応援団を市民が中心に作った。1年目の誘致は0件、2年目は2件、3年目に15件とIT企業が3社、4年目には29件とIT企業が10社と目標を達成した。</p> <p>昔のような商店街のにぎわいを取り戻すことを目標としたのではなく、IT企業や子育て施設など若者が集まる場所に変えて行くことを目指した。そのために、若者のニーズである事務職（IT）を商店街に誘致した。</p> <p>【感想】マーケティングによって、固定観念にとらわれず、目的を達成する為に必要なことが何かをしっかりと的を絞って取り組んでいたことが印象的でした。</p> <p>そのために、人材が必要なら外部から採用したことも成功要因だったのだと思います。</p> <p>また、マーケティングを企業誘致で推進しているだけでなく、ふるさと納税や観光、物産、夫婦円満都市推進プロジェクトにも課をまたがり推進しているそうです。マーケティングの専門官がその業務を担うだけでなく、職員がOJTによりマーケティング手法を学び、引き継がれていることも価値があると感じました。</p> <p>商店街の再生についても、昔のように賑やかな場所にするのを求めがちですが、それも固定観念にとらわれていることがわかり、発想を広げる必要性を感じました。</p>	

日 時	平成30年10月10日
視察先	宮崎県宮崎市
視察内容	青島ビーチ魅力アップ事業について
	<p>【内容】海水浴場来場者数が平成26年に過去最低を記録（通常20万人→7万人）したことをきっかけに平成27年に公有地を活用した新しいビーチの楽しみ方を目指して「青島ビーチパーク」を開設した。</p> <p>ビーチの一角に①海洋コンテナ5基を活用した飲食・物販店舗の設置、②マリンアクティビティやヨガ、音楽イベント、ワークショップなどの開催、③ベンチ、テーブル、シェードボックス設置によるくつろぎスペースの提供、④地元クリエイターによる動画、フリーペーパー、SNSによる情報発信を行った。</p> <p>事業主体は渚の交番青島プロジェクト実行委員会（公益社団法人宮崎市観光協会とNPO法人宮崎ライフセービングクラブの共同体）。宮崎県の公有地を事業主体が借り上げ、民間の事業収益から公有地の賃料を払う公民連携事業を推進した（借地料60万円/年）。</p> <p>公有地活用においていくつかの壁があった。①自然公園法による国定公園第2種特別地域での「工作物の新設」に関する許可が取れない。②建築基準法による「工作物の新設」に関する許可が取れない。この2点は「期間限定」にすることと「仮設」にして、いつでも撤去できる形にすることで解決した。③都市計画法による「市街化調整区域における開発行為」に関する許可、④海岸法による「海岸保全区域の占用」に関する許可の2点については宮崎市がバックアップしていることにより解決された。</p> <p>開設期間は平成30年は4月20日から10月8日まで。海水浴場開設期間は7月7日から9月2日まで。海水浴場来場者数は平成27年に17万人になり、ビーチパーク来場者数は5万人。平成28年は海水浴場が23万人、ビーチパークが14万人。平成29年は海水浴場が16万人、ビーチパークが15万人。平成30年は海水浴場が19万人、ビーチパークが11万人となった。</p> <p>【感想】担当の職員さんが若く優秀であることがとても印象的でした。公民連携手法を学ぶために東京で開催される塾に自費で通ってもいたそうです。</p> <p>県の公有地を民間が活用するのは一筋縄でいかないことですが、市の担当課及び職員が情熱を持って関わり推進したことで、活用の道が切り開かれたようです。</p> <p>市のシンボリックなビーチの衰退を食い止めたのは、官民間わず「人」であったのだと思います。また、会場やチラシなど何かとセンスが良いものであったことが非常に印象的で、人を惹き付ける上で重要な観点なのだと感じました。</p>